

平成 17 年 9 月 20 日

各 位

会社名 株式会社船井財産コンサルタンツ
代表者名 代表取締役社長 平林 良仁
(コード番号 8929 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理部長 中塚 久雄
(TEL 03 - 5321 - 7020)

(訂正)平成 17 年 12 月期 中間決算短信(連結)ならびに

個別中間財務諸表の概要に関する一部訂正について

平成 17 年 8 月 5 日に開示いたしました「平成 17 年 12 月期 中間決算短信(連結)」の一部に誤り
がありましたので、下記のとおり訂正させていただきます。
なお、訂正箇所は下線にて表示しております。

記

1 . 平成 17 年 12 月期 中間決算短信(連結) 26 ページ

【訂正前】

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日) | |
|-----------------|----------|--|---------|--|---------|--|---------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 250,000 | | 830,350 | | 250,000 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1. 増資による新株の発行 | | - | - | <u>44,916</u> | 44,916 | 580,350 | 580,350 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | | 250,000 | | 875,266 | | 830,350 |

【訂正後】

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日) | |
|------------------------------|----------|--|---------|--|---------|--|---------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 250,000 | | 830,350 | | 250,000 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1. 増資による新株の発行 | | - | | - | | 580,350 | |
| 2. <u>新株引受権の権利行使による新株の発行</u> | | - | - | <u>44,916</u> | 44,916 | - | 580,350 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | | 250,000 | | 875,266 | | 830,350 |

2. 平成 17 年 12 月期 中間決算短信(連結) 28 ページ

【訂正前】

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日) | | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日) | |
|----------------------|----------|--|--|--|--|--|--|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | | | | |
| 短期借入金の増加額 | | 290,000 | | - | | 150,000 | |
| 長期借入れによる収入 | | - | | 1,350,000 | | 300,000 | |
| 長期借入金の返済による支出 | | 400,000 | | 200,000 | | 450,000 | |
| 社債の発行による収入 | | - | | 1,944,922 | | 584,000 | |
| 社債の償還による支出 | | 20,000 | | 50,000 | | 40,000 | |
| <u>株式の発行による収入</u> | | - | | <u>89,833</u> | | 984,950 | |
| 配当金の支払額 | | 15,630 | | 20,940 | | 15,630 | |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 145,630 | | 3,113,816 | | 1,513,320 | |

【訂正後】

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日) | 当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日) |
|------------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の増加額 | | 290,000 | - | 150,000 |
| 長期借入れによる収入 | | - | 1,350,000 | 300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 400,000 | 200,000 | 450,000 |
| 社債の発行による収入 | | - | 1,944,922 | 584,000 |
| 社債の償還による支出 | | 20,000 | 50,000 | 40,000 |
| 株式の発行による収入 | | - | - | 984,950 |
| <u>新株引受権の権利行使による収入</u> | | - | <u>89,833</u> | - |
| 配当金の支払額 | | 15,630 | 20,940 | 15,630 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 145,630 | 3,113,816 | 1,513,320 |

【訂正前】

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日) | 当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日) | 前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日) |
|---|---|---|--|
| <p>4 . 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p> | <p>有価証券 イ . その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>有価証券 イ . その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ . 投資事業有限責任組合に類す る出資金の会計処理 投資事業有限責任組合に類する 出資金の会計処理は、匿名組合・ 任意組合の純資産及び純損益のう ち当社及び当社の連結子会社の持 分相当額をそれぞれ有価証券及び 収益・費用として計上してありま す。 なお、匿名組合・任意組合の純 損益の按分相当額の計上について は、投資有価証券に計上する事業 目的以外の匿名組合・任意組合出 資に係る損益は営業外損益に計上 し、事業目的の匿名組合・任意組 合出資に係る損益は売上高に計上 しております。</p> | <p>有価証券 イ . その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> |

【訂正後】

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日) | 当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日) | 前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日) |
|--|--|--|---|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p> | <p>有価証券 イ. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>有価証券 イ. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. 投資事業有限責任組合に類す る出資の会計処理 投資事業有限責任組合に類する 出資の会計処理は、匿名組合・任 意組合の純資産及び純損益のうち 当社及び当社の連結子会社の持分 相当額をそれぞれ投資有価証券及 び収益・費用として計上しており ます。 なお、匿名組合・任意組合の純 損益の持分相当額の会計処理につ いては、当社の連結子会社が組合 事業を推進し従事する営業者とな っている匿名組合・任意組合への 出資に係る損益は営業損益に計上 し、当社の連結子会社が組合事業 の営業者となっていない匿名組 合・任意組合への出資に係る損益 は営業外損益に計上しておりま す。</p> | <p>有価証券 イ. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> |

4. 平成 17 年 12 月期 中間決算短信（連結）31 ページ

【訂正前】

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日) | 当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日) | 前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日) |
|----------------------------------|--|--|---|
| 4. 会計処理基準に関する事項 (3) 繰延資産の処理方法 | | 社債発行費 支出時に全額費用処理して おります。 | 社債発行費 同左 新株発行費 支出時に全額費用処理して おります。 |

【訂正後】

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日) | 当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日) | 前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日) |
|----------------------------------|--|--|---|
| 4. 会計処理基準に関する事項 (3) 繰延資産の処理方法 | | 社債発行費 支出時に全額費用処理して おります。 新株発行費 支出時に全額費用処理して おります。 | 社債発行費 同左 新株発行費 支出時に全額費用処理して おります。 |

5. 平成 17 年 12 月期 中間決算短信（連結）32 ページ

【訂正前】

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日) | 当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日) | 前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日) |
|---|--|---|---|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額（自己都合による当中間連結会計期間末要支給額の 100%相当額）に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合による当連結会計年度末要支給額の 100%相当額）に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> |

【訂正後】

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日) | 当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日) | 前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日) |
|--|--|---|---|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準</p> | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額（自己都合による当中間連結会計期間末要支給額の 100%相当額）に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合による当連結会計年度末要支給額の 100%相当額）に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> |

【訂正前】

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日) | 当中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日) | 前事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日) |
|------------------|--|--|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>投資事業有限責任組合に類する出資金の会計処理 投資事業有限責任組合に類する出資金の会計処理は、匿名組合・任意組合の純資産及び純損益のうち当社の持分相当額をそれぞれ有価証券及び収益・費用として計上しております。</p> <p>なお、匿名組合・任意組合の純損益の按分相当額の計上については、投資有価証券に計上する事業目的以外の匿名組合・任意組合出資に係る損益は営業外損益に計上し、事業目的の匿名組合・任意組合出資に係る損益は売上高に計上しております。</p> | <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> |

【訂正後】

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日) | 当中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日) | 前事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日) |
|------------------|--|---|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、匿名組合・任意組合の純資産及び純損益のうち当社の持分相当額をそれぞれ投資有価証券及び収益・費用として計上しております。</p> <p><u>なお、匿名組合・任意組合の純損益の持分相当額の会計処理については、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上し、当社の連結子会社が組合事業の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上しております。</u></p> | <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> |

【訂正前】

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|-------------|--|--|---|
| 3.繰延資産の処理方法 | | (1)社債発行費 社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。 | (1)社債発行費 同 左 |

【訂正後】

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日) | 当中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日) | 前事業年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日) |
|--------------|--|--|---|
| 3. 繰延資産の処理方法 | | <p>(1) 社債発行費 社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> | <p>(1) 社債発行費 同 左</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成 16 年 7 月 15 日付の新株発行(500 株)は引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の買取引受契約によっており、募集価額と発行価額との差額が引受会社に対する手数料となるため、引受証券会社に対する手数料の支払いはありません。</p> <p>このたびの新株式発行に際し、募集価額と発行価額の差額総額 74,400 千円は、「従来方式」(引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する方式をいう)によれば同額が新株発行費として処理されたものであります。</p> <p>このため、「従来方式」によった場合に比べ、資本金及び資本準備金の合計と新株発行費は 74,400 千円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p> |

8 . 平成 17 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要 50 ページ

【訂正前】

注記事項（中間損益計算書関係）

| 当中間会計期間 （自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日） | 前中間会計期間 （自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日） | 前事業年度 （自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日） |
|--|--|---|
| 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10,528 千円 | 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 40,997 千円 | 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 <u>19,497</u> 千円 |

【訂正後】

注記事項（中間損益計算書関係）

| 当中間会計期間 （自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日） | 前中間会計期間 （自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日） | 前事業年度 （自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日） |
|--|--|---|
| 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10,528 千円 | 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 40,997 千円 | 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 <u>21,746</u> 千円 |

9 . 平成 17 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要 52 ページ

【訂正前】

（ 1 株当たり情報）

| 当中間会計期間 （自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日） | 前中間会計期間 （自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日） | 前事業年度 （自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日） |
|--|--|---|
| 1 株当たり純資産額 566,296 円 15 銭 1 株当たり中間純利益 34,589 円 64 銭 | 1 株当たり純資産額 251,805 円 58 銭 1 株当たり中間純利益 21,064 円 16 銭 | 1 株当たり純資産額 <u>709,966 円 2 銭</u> 1 株当たり中間純利益 88,951 円 44 銭 潜在株式調整後 1 株当たり 80,846 円 16 銭 当期純利益 |

【訂正後】

（ 1 株当たり情報）

| 当中間会計期間 （自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日） | 前中間会計期間 （自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日） | 前事業年度 （自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日） |
|--|--|---|
| 1 株当たり純資産額 566,296 円 15 銭 1 株当たり中間純利益 34,589 円 64 銭 | 1 株当たり純資産額 251,805 円 58 銭 1 株当たり中間純利益 21,064 円 16 銭 | 1 株当たり純資産額 <u>706,966 円 2 銭</u> 1 株当たり中間純利益 88,951 円 44 銭 潜在株式調整後 1 株当たり 80,846 円 16 銭 当期純利益 |

以上